



学校法人三幸学園
平成 28 年度
(2016 年度)

事業報告書



目 次

はじめに

I. 法人の概要

1. 建学の精神・使命・目的
2. 学校法人の沿革
3. 設置する学校・学科等 ～ 学生数の状況
4. 役員・評議員・教職員の概要

II. 事業の概要

1. 新設校の設置認可について
2. 新設校の設置計画の推進
3. 募集活動
4. 進路決定率
5. 教育環境の整備
6. 教育改革・学生支援
 - (1) 教育体系の再構築
 - (2) 担任指導者によるきめ細やかな学生指導
 - (3) 入学前保護者会・初年次教育の充実(専門学校分野)
 - (4) 心の教育「成功の法則(授業)」の実施(専門学校分野)
 - (5) アクティブラーニング(AL)の強化(学校分野)
 - (6) 学生アンケートの実施及び活用の強化
 - (7) 退学率低下への挑戦(専門学校分野)
 - (8) 同窓会組織の再構築(学校分野)
 - (9) 学校行事の充実
7. 社会貢献
 - (1) 東京未来大学
 - (2) 小田原短期大学
8. 運営
 - (1) 産学連携と職業実践専門課程への取組み
 - (2) 学校評価の推進
 - (3) 児童福祉事業の積極的な推進
 - (4) 文部科学省委託事業への取組み

Ⅲ. 財務の概要

1. 2016年度決算

- (1) 概要
- (2) 資金収支計算書
- (3) 事業活動収支計算書
- (4) 貸借対照表
- (5) 財産目録（要約）
- (6) 収益事業会計決算
- (7) 監査報告書

2. 経年比較

- (1) 資金収支計算書5ヶ年比較
- (2) 事業活動収支計算書5ヶ年比較
- (3) 貸借対照表5ヶ年比較

3. 主な財務比率

活動区分資金収支計算書

I. 法人概要

1. 建学の精神・使命・目的

学校法人三幸学園は、学園創設以来、専門学校運営を中心に専門的な知識や技術を学ぶと共に人間性豊かな心をあわせ持つ人材を育成するため、『技能と心の調和』を教育理念としています。

『人を活かし、世の中の困難を希望に変える』をミッションに掲げ、『高度な専門知識・技能、人間性豊かな心、高い意欲を持ち続け、自ら考え自ら行動することで、社会に貢献する人材を養成する』ことを教育目的としています。また、教育・社会貢献機能を通じて『人を活かし、日本をそして世界を明るく元気にする』というビジョンの実現を目指し、社会が欲する人材の育成に注力するとともに、高い技能・技術を駆使し、時代を先取りした教育サービスの提供を目的としています。

2. 学校法人の沿革

年 月		沿 革
昭和 6 0 年	3 月	学校法人三幸学園設立
昭和 6 0 年	4 月	日本歯科助手専門学校が学校法人立の専修学校になる。
昭和 6 1 年	4 月	東京医療秘書専門学校（現 東京医療秘書福祉専門学校）開設 大阪医療秘書歯科助手専門学校開設 （現 大阪医療秘書福祉専門学校・大阪歯科助手専門学校）
昭和 6 2 年	4 月	仙台医療秘書歯科助手専門学校開設 （現 仙台医療秘書福祉専門学校） 名古屋医療秘書歯科秘書専門学校開設 （現 名古屋医療秘書福祉専門学校）
昭和 6 3 年	4 月	札幌医療秘書歯科助手専門学校開設 （現 札幌医療秘書福祉専門学校） 福岡医療秘書歯科助手専門学校開設 （現 福岡医療秘書福祉専門学校）
平成 元年	4 月	大阪医療秘書歯科助手専門学校に厚生省指定介護福祉専門課程を設置 以後、介護福祉士の養成を全国で行う。
平成 2 年	4 月	横浜医療秘書歯科助手専門学校を開設
平成 4 年	4 月	大阪リゾートアンドスポーツ専門学校を開設
平成 7 年	4 月	仙台リゾートアンドスポーツ専門学校を開設 福岡リゾートアンドスポーツ専門学校を開設
平成 9 年	4 月	名古屋リゾートアンドスポーツ専門学校を開設
平成 1 0 年	4 月	東京リゾートアンドスポーツ専門学校を開設
平成 1 2 年	4 月	東京ビューティーアート専門学校を開設 福岡ビューティーアート専門学校を開設

平成14年	4月	札幌ビューティーアート専門学校を開設 名古屋ビューティーアート専門学校を開設
平成15年	4月	仙台ビューティーアート専門学校を開設 大阪ビューティーアート専門学校を開設
平成16年	4月	横浜リゾートアンドスポーツ専門学校を開設 横浜ビューティーアート専門学校を開設
平成17年	4月	札幌リゾートアンドスポーツ専門学校(現 札幌スポーツアンド メディカル専門学校)を開設
平成18年	4月	東京幼児教育専門学校(現東京こども専門学校)を開設
平成19年	4月	東京未来大学 こども心理学部を開設 札幌こども専門学校を開設 横浜こども専門学校を開設 大阪こども専門学校を開設
平成21年	4月	札幌ブライダル専門学校(現 札幌ブライダルアンドホテル観光 専門学校)を開設 東京医療秘書福祉専門学校千葉校(現 千葉医療秘書専門学校)を 開設 東京リゾートアンドスポーツ専門学校千葉校(現 千葉リゾート アンドスポーツ専門学校)を開設 東京ビューティーアート専門学校千葉校(現 千葉ビューティー アート専門学校)を開設 飛鳥未来高等学校を開設
平成22年	4月	東京スイーツアンドカフェ専門学校を開設 広島医療秘書こども専門学校を開設 広島リゾートアンドスポーツ専門学校を開設 広島ビューティーアート専門学校を開設
平成23年	4月	大宮医療秘書福祉専門学校(現 大宮医療秘書専門学校)を開設 大宮ビューティーアート専門学校を開設 大宮スイーツアンドカフェ専門学校を開設
平成24年	4月	東京未来大学モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学学科を開設 東京ウェディングアンドブライダル専門学校を開設 横浜スイーツアンドカフェ専門学校を開設 仙台こども専門学校を開設 仙台ウェディングアンドブライダル専門学校を開設 仙台スイーツアンドカフェ専門学校を開設 大阪ウェディングアンドブライダル専門学校を開設 ぽけっとランドあびこ保育園を開設

平成25年	12月	辻学園調理・製菓専門学校を設置（法人合併による） 辻学園栄養専門学校を設置（法人合併による）
	4月	東京未来大学モチベーション行動科学部 モチベーション行動科学学科 通信教育課程を開設 札幌スイーツアンドカフェ専門学校を開設 福岡こども専門学校を開設 大宮こども専門学校を開設 名古屋こども専門学校を開設 名古屋ウェディングアンドブライダル専門学校を開設 ぽけっとランド深大寺保育園を開設 ぽけっとランド江戸川台駅前保育園を開設
平成26年	4月	小田原短期大学食物栄養学科を設置（法人合併による） 小田原短期大学保育学科を設置（法人合併による） 小田原短期大学保育学科通信教育課程を設置（法人合併による） 福岡ウェディングアンドブライダル専門学校を開設 ぽけっとランド南千住瑞光保育園を開設 ぽけっとランド市ヶ谷保育園を開設 ぽけっとランド明石町保育園を開設 ぽけっとランド西蒲田保育園を開設
	4月	東京未来大学福祉保育専門学校を開設 東京こども保育園を開設 ぽけっとランド浅草橋保育園を開設
平成28年	4月	名古屋スイーツアンドカフェ専門学校を開設 名古屋辻学園調理専門学校を開設 千葉こども専門学校を開設 神戸元町医療秘書専門学校を開設 神戸元町こども専門学校を開設 ぽけっとランド赤羽保育園を開設 仙台こども保育園を開設
	4月	飛鳥未来きずな高等学校を開設（予定） 東京保育医療秘書専門学校を開設（予定） 東京墨田看護専門学校を設置(設置者変更による)（予定） 沖縄ブライダルアンドホテル観光専門学校を開設（予定） 沖縄こども専門学校を開設（予定） ぽけっとランド立川保育園を開設（予定） 千葉こども保育園を開設（予定） 沖縄こども保育園を開設（予定）

3. 設置する学校・学科 ～ 学生数の状況

学校法人三幸学園は、女性の社会進出や自立をサポートするための専門教育事業からスタートし、社会貢献を事業展開の目的に掲げ、来る高齢化社会に向け、昭和60年3月に『医療秘書』『歯科アシスタント』の育成を軸とした専門学校（現東京医療秘書福祉専門学校）を設立しました。以後、時代ニーズの高まりから、全国に、医療秘書、歯科アシスタント、介護福祉士、保育士、スポーツインストラクター、ビューティーアーティスト、ブライダルプランナー、パティシエ、調理師を養成する専門学校56校、広域通信制高等学校1校（11キャンパス）、東京未来大学、小田原短期大学、認可保育園11園、認証保育園21園、スポーツを中心に保育を行うスポーツ幼児園3校の設置・運営を行っています。

各学校の平成28年度5月1日現在の各校の入学定員、在籍数は以下の通りです。

【専門学校】

学校の種類	学 校 数	入学定員	収容定員	在 籍 数
医療・福祉	11	3,292 名	6,385 名	4,363 名
リゾート	9	2,579 名	5,630 名	4,059 名
ビューティー	10	3,264 名	6,178 名	3,983 名
ウェディング	6	902 名	1,804 名	1,574 名
こども	11	2,605 名	6,667 名	5,323 名
スイーツ・調理・食物	9	1,406 名	2,582 名	1,538 名
合 計	56	14,048 名	29,246 名	20,840 名

【高校】通信制高等学校

学校名	キャンパス数	入学定員	収容定員	在 籍 数
飛鳥未来高等学校	11	1,880 名	5,640 名	4,206 名

【大学】東京未来大学 東京都足立区千住曙町

学科名		入学定員	収容定員	在 籍 数
こども心理学部	通学	280 名	1,000 名	1,041 名
	通信	75 名	975 名	923 名
	(3年次編入)	300 名		
モチベーション 行動学部	通学（※1）	60 名	360 名	210 名
	通信（※2）	20 名	590 名	123 名
	(3年次編入)	20 名		
合 計		755 名	2,925 名	2,297 名

※1. 平成24年4月設置

※2. 平成25年4月設置

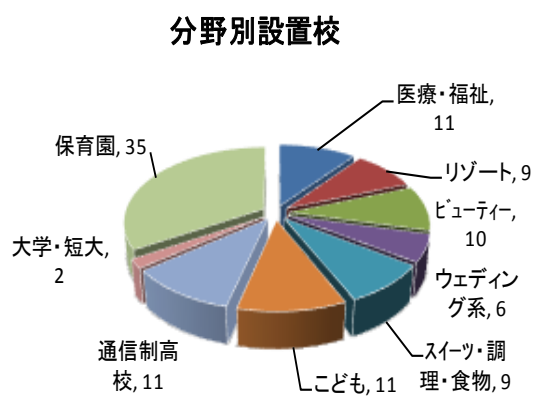
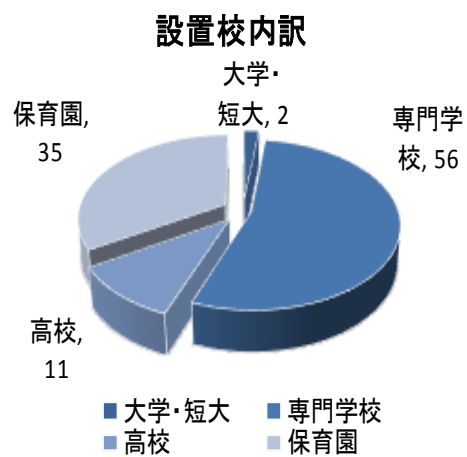
【短大】小田原短期大学 神奈川県小田原市城山

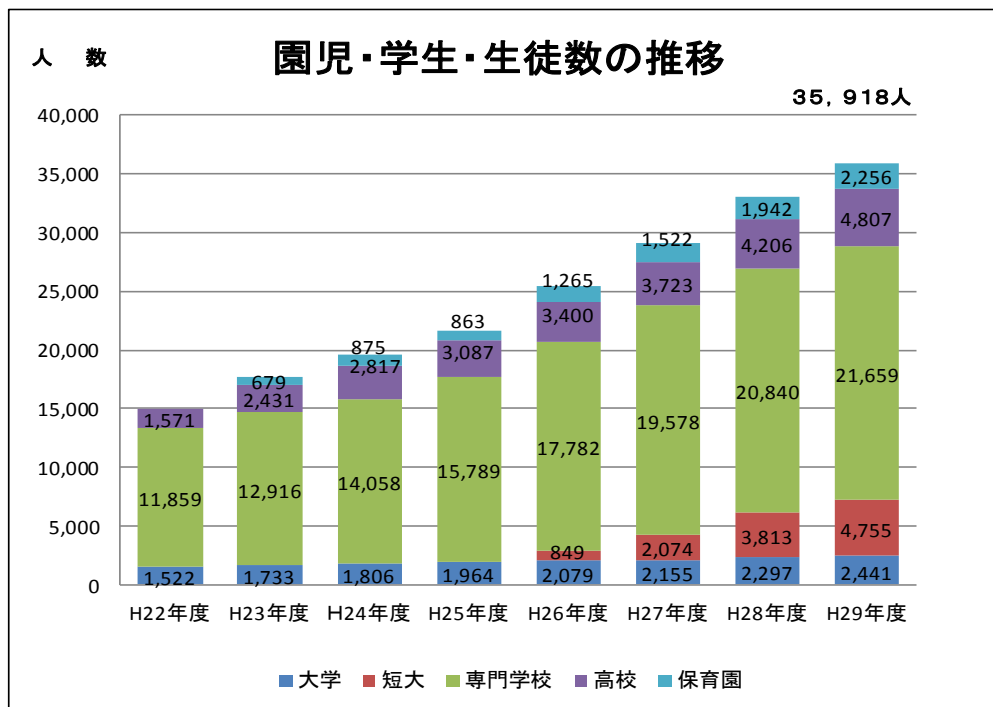
学科名		入学定員	収容定員	在籍数
食物栄養学科	通学	80 名	140 名	150 名
保育学科	通学	140 名	280 名	278 名
	通信（※１）	1,700 名	1,870 名	3,385 名
計		1,920 名	2,290 名	3,813 名

※１．平成２６年４月設置

【ご参考：保育園】

種 類	園数	入園定員	在籍数
認証保育園	21	712	668
認可保育園	11	965	864
スポーツ幼児園	3	808	410
合 計	35	2,485	1,942





4. 役員・評議員・教職員の概要

平成29年3月31日現在の役員及び評議員並びに教職員の概要は次の通りです。

【役員】 定員数 理事11名（1名欠員）、監事3名

区 分	氏 名	区 別	摘 要
理事長	昼間 一彦	常 勤	
理 事	大坊 郁夫	常 勤	同 理事、東京未来大学長
理 事	小沼 肇	常 勤	同 理事、小田原短期大学長
理 事	早崎 祐治	常 勤	同 理事、首都圏地区・大学・短大 総務部担当
理 事	鳥居 敏	常 勤	同 理事、企画広報部担当
理 事	野崎 幸治	常 勤	同 理事、福岡地区・チャイルドケア事業 本部担当
理 事	村田 映子	常 勤	同 理事、札幌・名古屋・横浜地区 教育開発部担当
理 事	森岡 孝之	常 勤	同 理事、仙台・大阪・広島地区 企画広報部副担当
理 事	古田土 満	非 常 勤	公認会計士、税理士法人代表社員
理 事	細田 英明	非 常 勤	弁護士
監 事	佐々木 修	非 常 勤	弁護士
監 事	伯母 治之	非 常 勤	弁護士
監 事	石川 淳子	非 常 勤	税理士

【評議員】

定員数 25 名

氏 名	主な現職等	氏 名	主な現職等
昼間 一彦	理事長	大川 正裕	法人職員
大坊 郁夫	理事・東京未来大学長	奥 敏幸	法人職員
小沼 肇	理事・小田原短期大学長	前田 孝治	法人職員
早崎 祐治	理 事	高橋 夕子	法人職員・卒業生
鳥居 敏	理 事	村田 映子	理 事・卒業生
野崎 幸治	理 事	篠原 陽子	法人職員
森岡 孝之	理 事	萩原 知子	設置校学校長
上野 剛	法人職員	三國 康治	元学校法人事務長
細野 洋明	法人職員	小林 秀行	設置校学校長
小海 勝正	法人職員	干場 耕司	税理士
飯島 聡平	法人職員	福岡みつゑ	税理士
木村 香奈子	法人職員	伊藤 新一	設置校学校長
石川 克明	法人職員		

【教職員】

(平成 28 年 5 月 1 日現在) (単位：人)

区 分	種 類	人 数
教 員	本 務	1, 6 1 0
	兼 務	1, 1 3 3
職 員	本 務	7 9 7
	兼 務	3 8 7

※平均年齢 教員 40.1 才 職員 31.3 才

Ⅱ. 事業の概要

1. 新設校の設置認可について

平成 28 年度の設置認可については、以下の通りとなります。

【高等学校設置認可校】

学 校 名	課 程	学 科 等	入学定員	総定員	修業年限
飛鳥未来きずな 高等学校	通信制（単位制）	普通科	1,040 名	3,120 名	3 年

【専門学校設置認可校】

学 校 名	課 程	学 科 等	入学定員	総定員	修業年限
東京墨田看護 専門学校	看護専門課程	看護学科	70 名	210 名	3 年
東京保育医療秘書 専門学校	商業実務専門課程 教育・社会福祉専門 課程	医療秘書学科	72 名	144 名	2 年
		保育科	108 名	216 名	2 年
		こども総合学科	72 名	216 名	3 年
沖縄ブライダル アンドホテル 観光専門学校	商業実務専門課程	ブライダル科	40 名	80 名	2 年
		ホテル観光科	40 名	80 名	2 年
沖縄こども 専門学校	教育・社会福祉専門 課程	保育科	96 名	192 名	2 年
		こども総合学科	40 名	120 名	3 年

2. 新設校の設置計画の推進

平成 29 年度の設置申請は以下の通りとなります。引続き教育サービスの裾野の拡大に努めて参ります。

学 校 名	課 程	学 科 等	入学 定員	総定員	修業年 限	開設年度
東京ビューティー アンドブライダル専門 学校	衛生専門課程	美容科	80 名	160 名	2 年	平成 30 年度
		美容研究科	40 名	40 名	1 年	
		トータルビューティー科	120 名	240 名	2 年	
	商業実務専門 課程	ウェディングプランナー科	80 名	160 名	2 年	
		ブライダルヘアメイ クアンドドレス科	80 名	160 名	2 年	

3. 募集活動

募集活動につきましては、広報活動を一層強化し、平成 28 年度の入学者数は以下の通りとなりました。

【分野別入学者数の推移】

(単位:人)

分 野		H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度
大 学	通 学	279	326	321	314	366	402
	通 信	434	510	581	729	689	910
短 大	通 学			186	220	216	241
	通 信			469	1,278	2,302	2,178
専門学校		7,539	8,519	9,625	10,325	10,680	11,088
高 校		1,531	1,689	1,638	1,631	2,358	2,140
合 計		9,738	11,044	12,820	14,497	16,611	16,959

※各年度 5 月 1 日時点の数値、H29 年度はご参考。

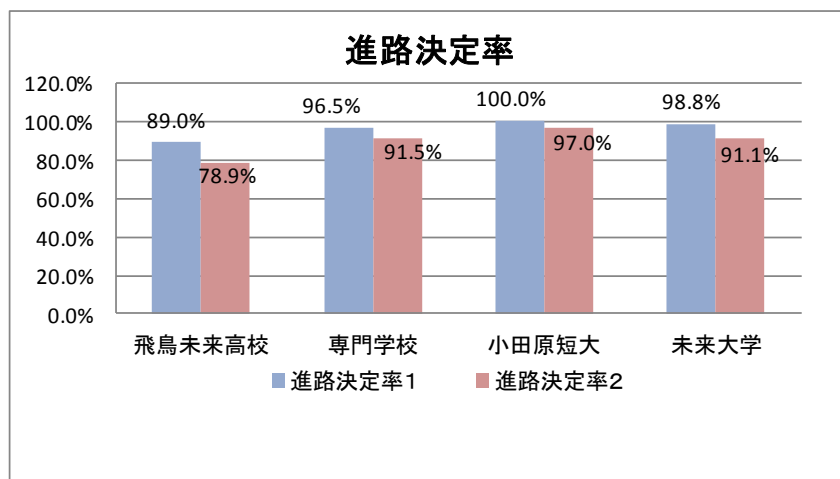
大学・通信の入学数には、前年度秋入学、当年度春入学、編入学・転入学、科目履修生が含まれます。高校の入学数は、前年度 5 月から当年度 4 月までの入学となります。

4. 進路決定率

本学園では、全設置校に担任教員やキャンパスアドバイザー（大学）を配置し、生徒等の進路決定について全面的にサポートをしております。また、卒業後のフォローアップについても、同窓会組織との連携をはかり、卒業生に対して子育て支援、就職・転職、スキルアップ支援など、卒業生のライフイベントに合わせて様々な支援を行っております。

飛鳥未来高等学校の進路決定率は、通信制高等学校としては 89.0% と高い進路決定率を維持しております。また、進学率も 53.2% と高い水準を維持しています。専門学校各校については就職率 96.5%、東京未来大学、小田原短期大学については各々、同 98.8%、100.0% となっております。

※本文での進路決定率は、進路希望者分の進路決定者となります。



進路決定率1 : 進路決定者／進路希望者
進路決定率2 : 進路決定者／卒業生数

5. 教育環境の整備

平成 28 年度においては、土地関連支出 2 百万円、建物建築関連支出 6,877 百万円、設備・備品関連支出 582 百万円、修繕等 80 百万円、計 7,541 百万円の教育環境の設備を実施致しました。

(単位：百万円)

項 目	金 額
土地関連支出	2
建物建築関連支出	6, 8 7 7
設備・備品関連支出	5 8 2
修繕等	8 0
計	7, 5 4 1

6.教育改革・学生支援

(1) 教育体系の再構築 ～『三幸学園の原点あきらめない教育』

昭和60年3月に法人が設立され、専門学校の運営を中心に『技能と心の調和』を教育理念として、10万人を超える卒業生を社会に輩出してきました。

教育・社会貢献機能を通じて『人を活かし、困難を希望に変える』と言うミッションの実現に向け、本学園が32年間にわたり歩み育んできた教育理念、教育の原点『あきらめない教育』を明文化し、教職員のみならず、学生、保護者、高校の先生方に対し発信しております。



(2) 担任指導者によるきめ細やかな学生指導

本学園の専門学校では全校クラス担任制をとっており、専門的分野の学習にとどまらず、行事等を通じ、全員が主体性を持って成長できるクラスを目指しています。そのクラスを運営する担任の中でも若手教員に対してはベテラン教員を担任指導者として配置することにより、若手担任の育成及び生徒へのきめ細やかな指導に注力しております。

また、東京未来大学では、全国の大学では類をみない、入学から卒業まで学生一人ひとりに学生生活をサポートするキャンパス・アドバイザーを配置し、学生生活を全面的にサポートしております。履修相談、各種事務手続、学業と生活の両立などについてもスタッフがきめ細やかなサポートを実施しております。

(3) 入学前保護者会・初年次教育の充実（専門学校分野）

① 入学前保護者会

近年、学生生活をサポートする上で、保護者の方のご理解・ご協力が非常に重要であると考え、保護者様との連携強化を目的とし、新入生の保護者を対象に保護者会を実施しており、約8割の方にご参加いただいています。

② 初年次教育の充実

入学前オリエンテーション『スタートアッププログラム』では、下記の点を目的とし、学生間の交流を図りつつ、学生生活をより具体的にイメージさせる研修を行っています。

- ・ 好ましい友人関係の構築
- ・ 学校生活における目標設定
- ・ 学校生活におけるマナーとルールの習得

(4) 心の教育「成功の法則(授業)」の実施（専門学校分野）

全世界38カ国以上で、1,500万部以上も読まれている書籍『7つの習慣』

を、本学のオリジナルカリキュラム『成功の法則』として作成し、社会人に必要な考え方（社会人基礎力）・行動習慣を一週間に1時間、1年半にわたり授業を実施しています。

（５）アクティブラーニング(ＡＬ)の強化（学校分野）

本学園では、学生が能動的に学習するスタイルであるＡＬを全校で推進・強化すべく、８月と２月の２回、各校ＡＬ推進者を対象に研修を実施しました。また、ＡＬを活用した授業力向上を図るため、平成２７年度に改定したシラバス(指定学科コース)に沿って授業を実施しております。

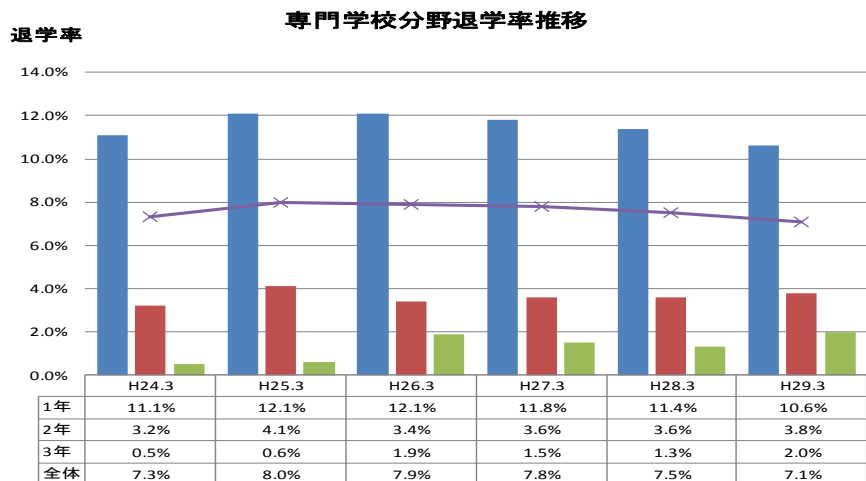
（６）学生アンケートの実施及び活用の強化

本学園では、学生を対象に「授業の進め方アンケート」「担任アンケート」「卒業予定者アンケート」を実施しています。そのアンケート結果を今後の教育活動に活かすべく、東京未来大学の教授陣と共に分析・調査を開始しました。平成２９年度はその分析・調査結果を踏まえた研修等を実施する予定です。

（７）退学率低下への挑戦（専門学校分野）

生徒を取巻く環境は様々で、経済環境の悪化、人間関係の悪化、心身の急激変化などにより休学・退学を余儀なくされるケースが多々あります。本学園では、学生・生徒が安心して修学し、学生生活をエンジョイし社会へ羽ばたいていけるよう、平成２５年度に専門学校退学率低減に向けたプロジェクトチームを結成し、休学・退学に至った原因の把握と環境改善へ積極的に取り組み、平成３４年には同２．０％達成を目標に以下の取り組みを実施しております。

平成２８年度における本学園が設置する専門学校の退学率は７．１％で推移し、平成２４年度から徐々に成果を上げております。平成２９年度についても引き続き以下の事項に取り組み、退学率５．４％を目指して参ります。なお、東京未来大学は２．９％（除く通信）、小田原短期大学は４．０％（除く通信）、飛鳥未来高等学校は４．８％で推移しております。



(8) 同窓会組織の再構築（学校分野）

本学園では、法人設立以来、10万人を超える卒業生を社会に輩出し、多くの現場で活躍して頂いております。しかしながら、従来までは社会的活躍を評価する手段を持ち合せていなかったため、卒業生、在校生のコミュニティ活性化を目的に、平成26年4月より専用ホームページ『Sankou Link』を立ち上げました。当該ホームページは、卒業生情報の提供や卒業生間のコミュニティの場として活用しており、現在、登録者数も日々増加しております。また、同総会については各校ごとに周年行事に併せて実施を予定しております。

(9) 学校行事の充実

本学園では、年間を通じて様々な行事を行っています。それは単なるイベントではなく、『技能と心の調和』の本学園の教育理念に基づき、集団行動の中で目標に向けて努力し、達成した感動を共有することで、生徒一人ひとりを大きく成長させる機会と考えているためです。

① 専門学校全体 ～ 三幸フェスティバル ～

三幸フェスティバルは、専門学校、大学の全で実施されており、本学園最大で最盛況となる行事です。参加者は地域によっては最大4,000名におよび、各校有志で実行委員会が組織され、いままで見も知らないものが協同し、フェスティバルの成功に向けて主体的に努力しています。パフォーマンス、各種競技など、内容は多種様々ですが、フェスティ



バルの最後に行われる全校生徒よるフィナーレは、生徒自身、保護者、会場のいる全ての方々に大いなる感動を与え、これらの体験を通じて、生徒一人ひとりを大きく成長させています。

② 医療秘書専門学校 ～ 合唱コンクール、パフォーマンスコンテスト ～

この行事は、主にクラス対抗形式で声の大きさやハーモニーの美しさから合唱力を競いあい、学校によっては衣装の工夫やパフォーマンスの審査項目を設けるなど、笑いあり、涙あり、感動ありの行事です。

クラス代表の委員が中心となり、アイデアを出し合い、短期間で練習を繰り返し、優勝を目指して本番に臨みます。その練習の過程では、自分のアイデアを人に伝えることの難しさや様々な意見をまとめることの大変さ、クラスを一つにまとめ上げることの大切さを体験します。本番では、そうして作り上げてきた各クラスの発表をお互いに真剣に鑑賞し、クラスの垣根を越えて会場全体がひとつになることを集団で体験します。準備段階から当日まで、この多くの体験を通して得た感謝や感動が思いやりの心を育み、生徒を大きく成長させています。



③ リゾート&スポーツ専門学校、スポーツ&メディカル専門学校

～ スポーツデザインコンペティション ～

日々の学びに関連したテーマを研究し、スポーツビジネスに関するプレゼンテーションイベントです。予選を勝ち抜いての全国大会では、スポーツ業界を代表する企業の方々より審査・評価をいただいております。専門学生ならではの柔軟な思考・発想力を活かして、考察を深める実践的な学校行事です。



④ ビューティーアート専門学校 ～ ビューティーショー ～

これまで学んだ美術技術とセンス、想像力すべてを注ぎ込む大舞台です。実行委員会を中心に、企画立案からモデルや、ヘア・メイク・ネイル、衣装、脚本、振付、音響、照明まで、すべて



を生徒自身がトータルプロデュースする行事です。

⑤こども専門学校 ～ 保育発表会 ～

招待した子ども達に、劇・歌・合奏などを披露する行事です。約半年間かけて、実行委員が中心となり、授業や実習で学んだ知識や技術を活かし、子ども達の笑顔のために全校生徒が一丸となって取り組んでいます。



⑥ウェディング&ブライダル専門学校 ～ ウェディングプロデュース ～

本物の結婚式・披露宴をしたい方を募集し、実際にゲストの方を呼び、ゼロから新郎・新婦とともに結婚式と披露宴を創りあげる感動の行事です。授業とは違う、本物の新郎新婦の熱い気持ちを支えることで、プロの自覚に目覚める貴重な経験です。



⑦スイーツ&カフェ専門学校、辻学園調理・製菓専門学校

～ スイーツ&カフェコンテスト ～

生徒が自分たちで考えたレシピを発表し、審査される、1年間学習してきたことの集大成となる製菓・料理コンテストです。テーマを決め、グループまたは個人で一作品を作り、それぞれレイアウトや盛り付け、味などを考えて作品を仕上げます。各地域内予選を実施し、各校の代表者が決勝戦へ進みます。審査員は業界関係者のみで構成され、新たな刺激とモチベーションを獲得できる行事です。



⑧東京未来大学 ～未来祭～

未来祭は、「日頃の学びを活かし、来場者を楽しませる企画を考案・実行することで未来大生ならではの文化を発信し、地域の貢献する」ことを目的に、企画や運営すべてにおいて、学生が主体となり自らすべきことを考え動き1から形にするプロジェクトです。2016年度は「つなぐ」というテーマのもと、来場者、参加学生、地域、大学など、さまざまな繋がりを生みだすきっかけ作りをすることを目標に実施し、当日の来場者は過去最大の3,100名となりました。



⑨小田原短期大学 ～ 小峰祭 ～

小峰祭は、「学生・教職員による研究・課外活動の発表の場となり、学内外を問わず小峰祭にかかわる全ての人々が互いに交流し、つながる機会となること」を目的としています。

多くの来場者に恵まれ、学生はたくさんの方々との交流や研究発表などを通じ、企画運営の難しさ、楽しさ、達成感など「たくさんの想い」を感じ、大きく成長する機会となりました。



⑩飛鳥未来高等学校

ヤングアメリカンは3日間のワークショップを通じて、60分間のエンターテインメントショーをヤングアメリカンズとともにショーを作り上げていく活動です。全国の生徒が一堂に会し音楽を通して自己表現・自己肯定感を学ぶ活動をつづけています。



※ヤングアメリカンズは、音楽を通じて若者の素晴らしさを社会に伝えることを目的に設立された米国の非営利団体で、世界23カ国で活動する団体です。

7.社会貢献

(1) 東京未来大学

① こどもみらい園

こども心理学部内に心理臨床センターを設置し、在学生在が安心して大学生活を送れるよう、専門のカウンセラーを配置し、在学に対するカウンセリングを行っています。平成26年7月に開園した『こどもみらい園』（発達に悩みを抱えるこどもの才能や長所を伸ばし特性把握を思案する施設）では、平成28年度より学習支援、フリースクールも開始し、108名の利用をいただいております。



あたまの体操コース受講風景

② 教員免許更新講習・公共職業訓練講座

教員免許更新講習の開催とエクステンションセンターによる公共職業訓練講座をそれぞれ開催いたしました。教員免許更新講習は、平成28年度受講者数4,067名にのぼり、平成21年度開講以来の受講者数は延べ2万人を越えました。また、公共職業訓練講座は平成28年度、計14講座、応募273人、入校239人となっています。



公共職業訓練講座の受講風景

③ こどもみらい祭

平成28年度も足立区の小学校と連携した「こどもみらい祭」を開催しました。地域の小学生約100名が2カ月間大学生と一緒に物の仕入れや金の流れなどの「経済」を学び、当日は自分たちで作成した商品を販売しました。小学生による出店以外にも、地域の方々によるワークショップや昔遊び体験、姉妹校の専門学生によるネイルブースなどを実施し、来場者は約1400名となりました。



④クリスマスフェスタ

芸術・文化復興と地域連携を目的としたプロジェクト「クリスマスフェスタ」を開催いたしました。学生によるコンサート(音楽劇)や、サンタさんの靴下バック作りなどのワークショップを実施しました。地域の親子、学生たちが共に楽しみ、喜びを味わえる時間となりました。



(2) 小田原短期大学

①マロニエ委託事業

平成27年度に引き続き、小田原市からの委託事業である『マロニエ子育て支援センター』を運営致しました。地域の乳幼児やその保護者が気軽に集える場所として、同短期大学の教員によるレクチャーやイベントを積極的に開催いたしました。

②おだたん食育村

地域の親子を対象に地産地消をテーマに学生達が学んだ料理を作り、食育の提供をする地域貢献活動です。毎年8月2月に実施し、多くの親子に参加いただいています。この活動は、学生が地域住民とかかわり、地域に愛着を持つとともに地域に根差した活動を験をすることを目的にした活動です。



③北条五代祭

毎年5月3日に小田原市観光協会主催の観光イベント「北条五代祭」が開催されます。小田原短期大学では毎年、北条氏直の妻「督姫」や侍女役として参加し、警備も担当することで地元のイベントに協力しています。



8. 運営

(1) 産学連携と職業実践専門課程への取組み

本学園では、企業様との連携により実務に関する知識、技能・技術を享受し、職業に必要な実践かつ専門的な能力育成のため、各分野で様々な産学連携プロジェクトを実施しています。また、産学連携以外にも業界の企業様や業界団体様の専門家で構成された『教育編成委員会』を設置し、各分野のカリキュラムや教育活動を討議・編成し、社会の要請に呼応した実践的な職業教育を実施しています。

平成25年に施行された『職業実践専門課程』は、最新の実務知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学科の課程認定制度です。平成28年度までに31校51学科が認定されました。平成29年度も、生徒等の習学の質的向上を図るため、設置校全校で当該認定の取得を目指していくとともに、更に産学連携の強化・推進を図って参ります。

【医科校】(職業実践専門課程)

協力医療機関において、毎年、6月中旬から4週間に渡り(週5日間、1日8時間)臨床実習を実施しております。医療現場において実践的な技術の習得と医療従事者に求められる適切な行動・責任感の習得を目的とっており、実習期間中は、担当教員が当該医療機関を訪問し、予め目標設定している①実務能力・応用力、②医療現場で必要とされるマナー・人間関係構築能力、③勤務態度や患者への接遇能力、について協力医療機関と確認・情報交換がなされ、現場の声に基づいた人材育成を実施しております。

【リゾート&スポーツ校】(産学連携)

全国に多数のスポーツクラブを運営する会社と提携し、本学園の教職員と提携企業様の職員により『社会人基礎力』醸成を目的とした教育プログラムの開発と教育システムの融合のため、共同プロジェクトを発足しています。具体的な取組の一つとして、「公益社団法人日本ラグビーフットボール協会とのパートナーシップ連携」があります。本学園と協会の連携で国際大会に参加するチームのサポートや大会運営サポートをすることで学生の「実践力」を学ぶ場となっています。学内では得られない学びの機会創出と協会によるラグビー普及活動をサポートすると共に、各校でタグラグビ



一の普及活動を行い、ラグビー振興にも貢献しています。

【ビューティー校】（産学連携）

就職企業様や卒業生を招いての講話、セミナーやガイダンスを行い、生徒自らが業界理解を深め、将来のイメージを充分持てるような機会を多く設けております。



【ウェディング＆ブライダル校】

（職業実践専門課程）

ブライダル関連企業及び挙式会場にて、企業のニーズに対応しながら学生が学校で学んだ知識を実践し、経験を積んでいく「有給企業インターンシップ」を行っています。実践的な体的な体験を通じ、専門知識や技術を学びとるものです。



【こども校】（職業実践専門課程）

1年次の2月以降から保育所や児童福祉施設にて『保育実習』を行います。10日間（80時間）の実習を計3回行い、3回目の実習登園から降園までの1日全てを任せられる実践的な実習を行っています。



【スイーツアンドカフェ校】（職業実践専門課程）

学内の課題とその解決する取り組みについて各企業委員より意見をいただく教育課程編成委員会を開催しています。企業様から生の意見をいただき、教育内容へ反映しております。また、各校で製品作成、販売計画や商品開発プレゼンを行い、企業様の商品開発も出席いただき評価(審査)していただき、実践的な取り組みをおこなっています。



(2) 学校評価の推進

学校法人の社会的使命を果たすために、専門学校全校で自己評価を実施しております。また新設校を除く前年度実績のある学校については学校関係者評価委員会を実施し、保護者・近隣住民の方・高校の先生方・実習及び就職でご協力いただく関連企業様よりご意見をいただきながら、社会への貢献度を高められるよう取り組んできました。なお、これらの評価結果については、報告書にまとめホームページ上でも公表しております。

さらに学園全体としての教育プログラムの充実と質的向上を図るため、平成28年度より設置された教育開発部を中心に各校で実施した自己評価・学校関係者評価を元に、更なる検討・分析を進めています。

(3) 児童福祉事業の積極的な推進

本学園の児童福祉事業は、平成20年4月東京都認証保育所の開園を皮切りに以降、平成24年4月認可保育園『ぽけっとランドあびこ保育園』を開園、平成25年7月にはスポーツ幼児園『キッズ大陸よこはま中川園』を開園。平成29年4月時点、認証保育園21園、認可保育園14園、スポーツ幼児園4園、計39園の保育施設の運営を行っております。



①ぽけっとランド

ぽけっとランドは、『個を受容し、共感するなかで主体性を育む』を保育理念に掲げ、以下の保育目標のとおり、ひとり一人の個性、発達、能力、思いを大切にする保育を行っております。

一方で、保育士確保が社会問題となっているため、職員の長期就労を目的とした処遇改善も実施し、また、都市部では引き続き待機児童問題の解消に努めるため認証、認可保育園を増設して参ります。なお、平成29年度は沖縄県那覇市に専門学校併設型の保育園を開園いたします。

【保育目標】

- ・自分の意思（思い）を伝えられる子（主体的に）
- ・自分で判断し、行動できる子（問題解決能力）
- ・他者の気持ちを感じとれる子（優しさ、思いやり）

②キッズ大陸

キッズ大陸は、平成28年度に湘南ベルマーレ様とコラボレーションした『キッズ大陸しょうなん辻堂園』を開園しました。また平成29年度は、同所に『キッズ大陸 mini 辻堂園』を、東京電機大学内に『キッズ大陸あだち北千住園』を開園いたします。

『ここは子ども達の可能性が無限に広がる夢大陸！子ども達を大きく大きく成長させたい！！』を教育コンセプトに掲げ、スポーツプログラムを中心に様々な教育プログラムを取入れ、『やればできる、やったらできた』という成功・達成感を子ども達と共有し、以下の教育目標のとおり、心身ともに健康で理想的な成長と、将来の可能性を広げるスポーツ教育コミュニティを目指しております。



【教育目標】

- ・みずから考えて行動できる子ども
- ・素直な心と思いやりのある子ども
- ・チャレンジ精神を持ち、最後までがんばる子ども
- ・明るく元気で、丈夫な身体を持つ子ども

(4) 文部科学省委託事業への取り組み

～ 成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進事業 ～

平成26年8月、文部科学省からの委託を受けて、本学が設置する大学、短期大学、各専門学校、保育園および他法人の教職員が中心となり、潜在保育士・介護士の就職・再就職支援研修プログラム開発をするため、次の3つの分科会が設置されました。

- ①研修プログラム開発・検証
- ②保育士コミュニティの構築
- ③保育事業者ネットワーク構築

平成28年度は保育現場のリーダー層を対象としたeラーニングの開発と実証を実施しました。また現役保育士の長期就労を目的に現場管理者（園長・主任向け）の業務効率化や人間関係調整等を学ぶeラーニングを開発しました。平成29年度は、これに改良を加え、すでに開発済の潜在保育士向けの研修と併せて一般公開を目指しています。

一方、介護士向けには、平成28年度に潜在介護士の再就職を支援するためのeラーニングと情報サイトの開発・実証を実施しました。平成29年度にはeラーニングの教材充実と就職支援体制を整備しワンストップのサービスを目指します。

Ⅲ. 財務の概要

1. 2016年度決算

(1) 概要

2016年度は6月のイギリスのユーロ離脱や12月のアメリカトランプ政権の誕生で予測のつかない経済状況が続く一方で、4年目となった安倍政権の「アベノミクス」による経済効果は急激な円高と海外経済の減速で踊り場に差し掛かっています。その中で、教育機関においては、少子高齢化の加速と新たな時代の要請に応じた教育研究機会を一層拡大し、習学環境の整備と、時代に柔軟に対応できる経営体制・基盤の構築が求められています。

このよう状況下において、2016年度は、沖縄県に沖縄ブライダルアンドホテル観光専門学校、沖縄こども専門学校を設置、東京都に東京保育医療秘書専門学校を設置するとともに、墨田区医師会が設置する看護専門学校の設置者変更を行い、東京墨田看護専門学校と致しました。また、認可保育園は東京都立川市、仙台市、千葉市、沖縄県那覇市に合計4園を設置し、東京都足立区にある東京電機大学内にスポーツ幼児園1園を設置し、習学機会の積極的な提供を図りました。

教育環境としては、新校舎に伴う土地関連支出2百万円、建物建築関連支出6,877百万円、設備・備品関連支出582百万円、校舎等の修繕支出80百万円、計7,541百万円の整備を行いました。

財務面では、生徒数の増加に伴い学生生徒納付金収入等が大きく増収し、教育活動の収入が増加したため、一般企業の経常利益および純利益にあたる教育活動収支差額、基本金組入前当年度収支差額は各々6,767百万円、6,906百万円と大幅増益となりました。

なお、教育環境の整備を積極的行った結果、第1号基本金は7,053百万円を組入れております。

今後とも、財務の健全性を確保しつつ、教育環境の改善への資産配分を行い、魅力ある教育の提供と質的向上を図ってまいります。

なお、企業会計は正しい損益状況と企業の営業成績及び財産状況を説明することを目的として「損益計算書」、「貸借対照表」を作成しますが、学校法人会計は、学校経営における教育研究活動の健全性の程度を財務面から測定し開示することを目的として以下の通り「資金収支計算書」、「事業活動収支計算書」「貸借対照表」を作成しております。

(2) 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該年度の教育活動およびそれに付随する諸活動に対応する全ての収入に関して、その内容を明らかにし、支払資金の収支の顛末を明らかにするための計算書類です。

当該計算書には、事業活動収支計算書にはない設備投資額や他からの収入などの一切が記

録・明記されております。主の要点は以下の通りとなります。

<内容の要点>

① 収入の部

当年度の収入合計は、４８，３４６百万円となり、前年度繰越支払資金３０，０６２百万円を加えた収入の部合計は７８，４０８百万円となりました。

【学生生徒納付金収入】

学生生徒納付金収入は、入学者数の増加から、在籍生徒数が３１，１５６名（前年度比３，６２６名増加）となり、２６，５５９百万円（前年度比２，４９９百万円増加）となりました。

【補助金収入】

補助金収入は２，１４１百万円となりました。今年度の補助金内訳は、大学８０百万円、短期大学１６１百万円、専門学校２４８百万円、高校１１５万円、保育園１，４９１百万円となっております。なお、保育園設置に関連する補助金は、４６百万円となりました。

【資産売却収入】

主に、短期有価証券運用によるものです。

【付随事業・収益事業収入】

付随事業・収益事業収入の合計は２，５３２百万円となりました。うち附帯事業収入１３２百万円、受託事業収入６８百万円、収益事業からの寄附金収入６０百万円が含まれております。

【借入金収入】

長期借入金については専門学校の設置にかかる設備投資として調達致しました。

【前受金収入】

前受金収入は、平成２９年度の入学金、授業料、施設設備費等の収入を計上しております。平成２９年度入学者を含む在籍生徒数の増加から、前受金収入は１８，８４６百万円（前年度比９６７百万円増加）となりました。

【資金収入調整勘定】

当該科目の内訳は、期末未収入金４６６百万円、前期末前受金１７，８７９百万円となっております。

【前年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっております。

② 支出の部

当年度支出の合計は、４６，８１５百万円となり、翌年度繰越支払資金３１，５９３百万円を加えた支出の部合計は７８，４０８百万円となりました。

【人件費支出】

人件費は１１，２５３百万円となり、うち教員人件費は８，３８３百万円、職員人件費は２，６７６百万円となっております。

【教育研究経費支出】

教育研究経費は、６，１１５百万円となりました。うち奨学費として６８４百万円、施設設備の修繕費として６７百万円を計上しております。

【管理経費支出】

管理経費は、６，１２４百万円となりました。うち教職員の研修に係る費用として１２０百万円、過年度修正支出７百万円が含まれております。

【施設関係支出・設備関係支出】

施設関連支出は６，８８０百万円となりました。主な内訳は土地支出２百万円、建物支出３６３百万円、建設仮勘定支出６，５０９百万円となっております。

設備関係支出は、５８２百万円となりました。主な内訳は教育研究用機器備品支出４７４百万円、管理用機器備品支出４５百万円、図書支出２１百万円となっております。

【資産運用支出】

主に短期有価証券の運用にかかる支出となります。内訳は収益事業元入金支出として１０百万円、保険金積立金支出として８８百万円の支出がありました。

【資金収支調整勘定】

当該科目の内訳は、前期末前払金１４４百万円、期末未払金２，０４２百万円となっております。なお、期末未払金には、当年度２月、３月に発生した教材等の費用が含まれております。

【次年度繰越支払資金】

当該科目は、全て現預金となっております。

【資金収支計算書】

(単位:百万円)

収入の部				支出の部			
科目	予算	決算	差額	科目	予算	決算	差額
学生生徒納付金収入	26,814	26,559	255	人件費支出	11,431	11,253	178
手数料収入	266	319	△ 53	教育研究経費支出	6,249	6,115	134
寄付金収入	76	76	0	管理経費支出	5,831	6,124	△ 293
補助金収入	1,953	2,141	△ 188	借入金等利息支出	10	11	△ 1
資産売却収入	4,662	2,895	1,767	借入金等返済支出	1,043	1,043	0
付随事業・収益事業収入	2,511	2,532	△ 21	施設関係支出	6,664	6,880	△ 216
受取利息・配当金収入	22	26	△ 4	設備関係支出	474	582	△ 108
雑収入	317	431	△ 114	資産運用支出	4,425	5,069	△ 644
借入金等収入	2,800	2,800	0	その他の支出	10,069	11,925	△ 1,856
前受金収入	17,789	18,846	△ 1,057				0
その他の収入	8,759	10,067	△ 1,308				0
資金収入調整勘定	△ 17,984	△ 18,345	361	資金収入調整勘定	△ 1,896	△ 2,186	290
前年度繰越支払資金	30,062	30,062	0	次年度繰越支払資金	33,747	31,593	2,154
収入の部合計	78,047	78,408	△ 361	収入の部合計	78,047	78,408	△ 361

※上記各表の金額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計の数値が一致しない場合があります。

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入と事業活動支出の均衡状態を示すものです。

<内容の要点>

① 教育活動収支

教育活動収支は、当該会計年度の経常的な事業活動収支のうち、経常的な財務活動および収益事業に係る活動を控除した活動の収支をあらわしたものです。

今年度の教育活動収入合計は、31,928百万円となり、前年度より2,715百万円の増加となりました。主な増収要因は、学生生徒納付金収入が2,499百万円増加によるものです。

教育活動支出の合計は、25,161百万円となり、前年度より1,980百万円の増加となりました。主な増加要因は人件費が1,199百万円の増加、教育研究経費が175百万円の増加、管理経費が609百万円の増加となっております。

なお、教育活動収入から教育活動支出を控除した教育活動収支差額は6,767百万円となりました。

② 教育活動外収支

教育活動外収支は、教育活動以外の経常的な財務活動および収益事業に係る事業活動収入および事業活動支出をあらわしたものです。

受取利息・配当金収入は26百万円、収益事業からの寄付金収入60百万円と為替換算差額16百万円を計上したため、教育活動外収入は前年度より7百万円増加し102百万円となりました。教育活動外支出は、金利低下による支払利息の減少と為替換算差額の減少から、前年度より8百万円減少し11百万円となり、教育活動外収入から教育活動外支出を控除した教育活動外収支差額は91百万円となりました。

③ 経常収支差額

経常収支差額は一般企業における経常利益にあたり、学校法人が教育活動を行うにあたり経常的に発生する収入と支出の均衡、事業実態、継続性をあらわすものです。

今年度の経常収支差額は6,858百万円となり、前年度より750百万円増加しました。

④ 特別収支の部

特別収支は、経常的な事業活動以外に特殊な要因によって発生した事業活動の収支をあらわしたものです。

今年度の特別収入合計は、施設設備補助金が249百万円減少したため前年度より235百万円減少の127百万円となりました。名古屋医療秘書専門学校が使用していた校舎を名古屋辻学園調理専門学校の校舎に改修したため、建物処分差額58百万円を計上し、前年度から1百万円減少の80百万円となりました。

なお、特別収入合計から特別支出合計を控除した特別収支差額は47百万円となりました。

⑤ 基本金組入前当年度収支差額と基本金

学校法人は、教育研究活動を永続的に行う上で必要な資産の更新・拡充のための資金を基本的に自前で調達する必要があるため、これを維持するための財務的な仕組みとして基本金制度があります。

基本金組入前当年度収支差額は一般企業の当年度純利益にあたります。ここから毎年度に発生した教育研究維持に必要な資金・基本金を差引き、長期的な収支バランスをみています。

今年度の基本金組入前収支差額は6,906百万円となり、前年度より、517百万円増加いたしました。ここから7,053百万円の基本金を組入れした結果、当年度収支差額は148百万円の支出超過となりました。

(単位:百万円)

科目等			平成28年度予算	平成28年度決算	増減
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	26,814	26,559	255
		手数料	266	319	△ 53
		寄付金	76	76	0
		経常費等補助金	1,882	2,058	△ 176
		付随事業収入	2,451	2,472	△ 21
		雑収入	313	444	△ 131
		教育活動収入計	31,802	31,928	△ 126
	事業活動支出の部	人件費	11,431	11,236	195
		教育研究経費	7,703	7,633	70
		管理経費	5,926	6,202	△ 276
		徴収不能額等	268	89	179
		教育活動支出計	25,328	25,161	167
	教育活動収支差額		6,474	6,767	△ 293

※百万円未満は四捨五入

(単位:百万円)

科目等			平成28年度予算	平成28年度決算	増減
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	22	26	△ 4
		その他の教育活動外収入	60	76	△ 16
		教育活動外収入計	82	102	△ 20
	支出の部	借入金等利息	10	11	△
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	10	11	△ 1
	教育活動外収支差額		72	91	△ 19
経常収支差額 ※1		6,547	6,858	△ 311	
特別収支	収入の部	資産売却差額	28	25	3
		その他の特別収入	81	102	△ 21
		特別収入計	109	127	△ 18
	支出の部	資産処分差額	0	73	△ 73
		その他の特別支出	7	7	0
		特別支出計	7	80	△ 73
	特別収支差額		102	47	55
基本金組入前 当年度収支差額 ※2		6,649	6,906	△ 257	
基本金組入額合計		△ 4,714	△ 7,053	2,339	
当年度収支差額		1,935	△ 148	2,083	
前年度繰越収支差額		△ 783	△ 783	0	
基本金取崩額		0	142	△ 142	
翌年度繰越収支差額		1,152	△ 788	1,940	
0					
事業活動収入計			31,993	32,157	△ 164
事業活動支出計			25,344	25,251	93

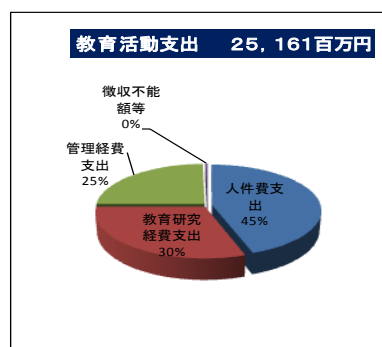
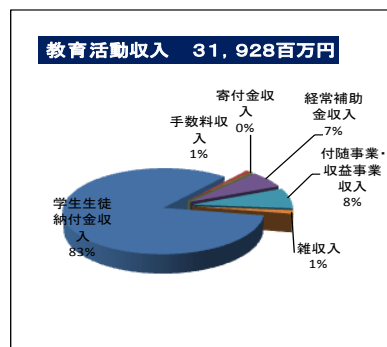
※1 経常収支差額

教育活動収支差額と教育活動外収支差額の合計額を表し、学校法人の経常的な事業活動を表す重要な指標

※2 基本金組入前収支差額

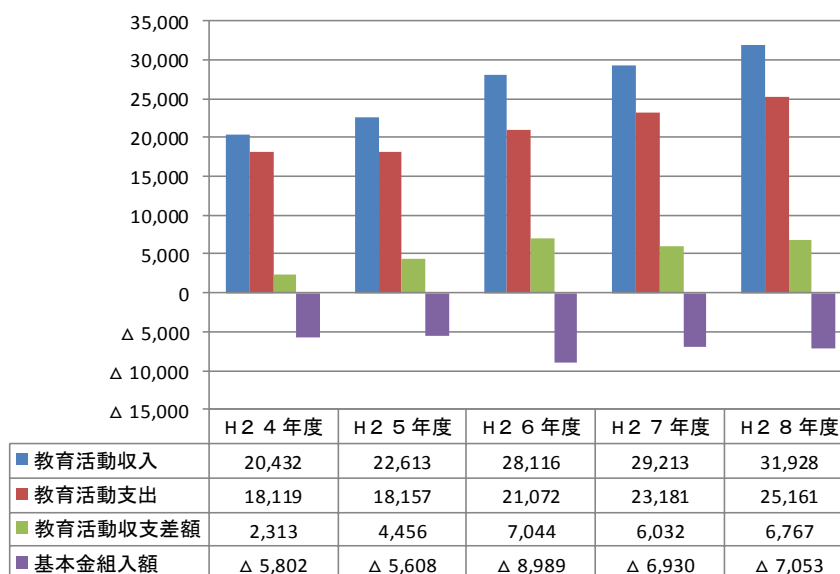
事業活動収入計から事業活動支出計を差引いた数値を表し、学校法人全体の事業活動を表す重要な指標

※3 ※百万円未満は四捨五入



主要計数推移

百万円



(4) 貸借対照表

貸借対照表は、年度末時点における資産、負債、正味資産（基本金、消費収支差額）の内容、あり高を示し、学校法人の財務状況を明らかにするものです。

① 資産の部

資産の部合計は、126,678百万円となり、前年度より9,605万円の増加となりました。主な増加要因として、有形固定資産は積極的に教育施設の投資を行った結果5,748百万円増加しました。その他の固定資産は、収益事業貸付金242百万円、保険積立金60百万円の増加などから170百万円増加しました。流動資産は設備投資のために金融機関から資金調達を行った結果、現預金が1,531百万円増加し、全体では3,593百万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、30,522百万円となり、前年度より2,700百万円増加となりました。主な内訳として、固定負債は金融機関からの借入金により資金調達を行ったため、1,732百万円増加しました。流動負債は、生徒数の増加に伴う前受金収入の増加から968百万円の増加となりました。

③ 純資産の部

純資産の部は基本金と繰越収支差額で構成されています。基本金は設備投資の増加から第1号基本金が6,756百万円増加しました。第4号基本金は156百万円の増加となり、基本金合計は6,912百万円増加の96,945百万円となりました。繰越収支差額は788百万円の支出超過となり、結果、純資産の部は96,156百万円となりました。

【貸借対照表】

■資産の部 (単位:百万円)				■負債の部 (単位:百万円)			
科目	H27年度	H28年度	増減	科目	H27年度	H28年度	増減
固定資産	83,314	89,326	6,012	固定負債	5,070	6,802	1,732
有形固定資産	79,998	85,746	5,748	長期借入金	4,750	6,500	1,750
土地	38,525	38,526	1	退職給与引当金	320	302	△ 18
建物	37,415	41,962	4,547	流動負債	22,752	23,720	968
備品ほか	4,058	5,258	1,200	短期借入金	990	1,000	10
特定資産	55	150	95	未払金	1,857	2,050	193
その他の固定資産	3,260	3,430	170	前受金	17,879	18,846	967
保険積立金	376	436	60	その他の流動負債	2,026	1,824	△ 202
その他	2,884	2,994	110				
流動資産	33,759	37,352	3,593	負債の部合計	27,822	30,522	2,700
現金預金	30,062	31,593	1,531				
その他の流動資産	3,697	5,759	2,062				
資産の部合計	117,073	126,678	9,605				
				■純資産の部 (単位:百万円)			
				科目	H27年度	H28年度	増減
				第1号基本金	88,390	95,146	6,756
				第4号基本金	1,643	1,799	156
				基本金合計	90,033	96,945	6,912
				翌年度繰越収支差額	△ 783	△ 788	△ 5
				繰越収支差額合計	△ 783	△ 788	△ 5
				純資産の部合計	89,250	96,156	6,906
				負債及び純資産の部合計	117,073	126,678	9,605

※百万円未満は四捨五入

(5) 財産目録（要約）

財産目録【総括】			
(平成29年3月31日現在)			
I. 資産総額		126,678,096,829	円
内 1. 基本財産		85,938,377,090	円
2. 運用財産		40,739,719,739	円
[収益事業用財産		2,750,096,718	円]
II. 負債総額		30,521,972,811	円
[収益事業用財産		2,275,860,225	円]
III. 正味財産		96,156,124,018	円

1. 基本財産			
(1) 土地	72,139. 98㎡	38,526,289,606	円
(2) 建物	185,008. 85㎡	41,961,630,038	円
(3) 構築物		500,287,131	円
(4) 教育研究用機器備品	75,501点	1,392,276,951	円
(5) 管理用機器備品	811点	129,837,662	円
(6) 図書	211,707冊	556,317,680	円
(7) 車両	6台	10,031,798	円
(8) 建設仮勘定		2,669,638,048	円
(9) その他の固定資産		192,068,176	円
2. 運用財産			
(1) 現金、預金		31,592,802,292	円
(2) 特定資産		150,000,000	円
(3) その他の固定資産		128,142,524	円
(4) 敷金・保証金		436,650,735	円
(5) 収益事業元入金		61,000,000	円
(6) 有価証券		3,989,104,907	円
(7) 貯蔵品	3,247,128点	524,757,551	円
(8) 未収入金		518,199,566	円
(9) 前渡金		107,280,000	円
(10) 前払金		318,712,330	円
(11) 貸付金	27件	186,634,578	円
(12) 仮払金	135件	177,782,510	円
(13) 保険積立金		435,652,746	円
(14) 収益事業貸付金		2,113,000,000	円
3. 収益事業用財産			
I. 基本財産		1,759,112,420	円
II. 運用財産		990,984,298	円

(6) 収益事業会計決算

本学園の収益事業は、小田原市委託事業（小田原マロニエ事業）、日本語学校、東京都認証保育所（ぽけっとランド）およびスポーツ幼児園（キッズ大陸）の児童福祉事業からなり、収益金はこども校などの設置校の教育研究活動に役立てられています。

① 貸借対照表

資産の部合計は、2,750百万円となり、内訳は当該事業で運営する施設等の固定資産1,741百万円、保証金等の投資その他の資産213百万円、および現預金640百万円を含む流動資産778百万円となっております。

負債の部合計は、2,276百万円となり、内訳は前受金87百万円および未払金64百万円を含む流動負債163百万円、および固定負債（法人からの長期借入金）2,113百万円となっております。

純資産の部合計は474百万円となり、自己資本比率は17.2%、固定長期適合率は67.3%となりました。

② 損益計算書

売上高は、運営する認証保育園に対する運営費補助金の増加とキッズ大陸しょうなん辻堂園が稼働したことから、2,240百万円（前期比267百万円の増加）となりました。利益については、売上総利益232百万円、営業利益81百万円、経常利益、当期利益はいずれも117百万円と、黒字となっております。

貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科 目	本年度	科 目	本年度
流 動 資 産	778	流 動 負 債	163
有 形 固 定 資 産	1,741	固 定 負 債	2,113
無 形 固 定 資 産	18	元 入 金	61
投 資 そ の 他 の 資 産	213	当 期 純 損 益	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	413
資産合計	2,750	負債・純資産合計	2,750

※百万円未満は四捨五入

損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科 目	決 算
売 上 高	2,240
売 上 原 価	2,008
売 上 総 利 益	232
販 売 管 理 費	151
営 業 利 益	81
営 業 外 収 益	36
経 常 利 益	117
特 別 損 益	0
当 期 利 益	117

※百万円未満は四捨五入

(7) 監査報告書

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 17 日

学校法人 三幸学園

理 事 会 御中
評議員会 御中

学校法人 三幸学園

監 事 佐々木 修 

監 事 伯母 治之 

監 事 石川 淳子 

私たち学校法人三幸学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人三幸学園寄附行為第17条の規定に基づき、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の法人業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人と連携をとり、計算書類につき検討を行いました。

2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務遂行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令も若しくは寄付行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細を含む。）、収益事業に係る計算書類並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄付行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

2. 経年比較表

(1) 資金収支計算書5ケ年比較

収入の部

(単位: 百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学生生徒等納付金収入	16,707	18,840	21,740	24,060	26,559
手数料収入	195	213	236	328	319
寄付金収入	124	53	2,023	123	76
補助金収入	750	1,167	1,483	1,873	2,141
受取利息・配当金収入	172	114	119	65	26
資産売却収入	1,109	4,011	3,367	6,200	2,895
付随事業収・収益事業収入	2,482	2,517	2,553	2,733	2,532
雑収入	245	294	316	427	431
借入金等収入	2,500	449	221	2,790	2,800
前受金収入	12,579	14,392	15,768	17,879	18,846
その他の収入	6,321	8,919	9,936	9,240	10,067
資金収入調整勘定	△ 11,782	△ 13,350	△ 15,167	△ 16,473	△ 18,345
前年度繰越支払資金	20,649	23,913	24,570	29,059	30,062
収入の部合計	52,050	61,532	67,163	78,303	78,408

※平成27年度より、新会計基準に基づき記載しております。

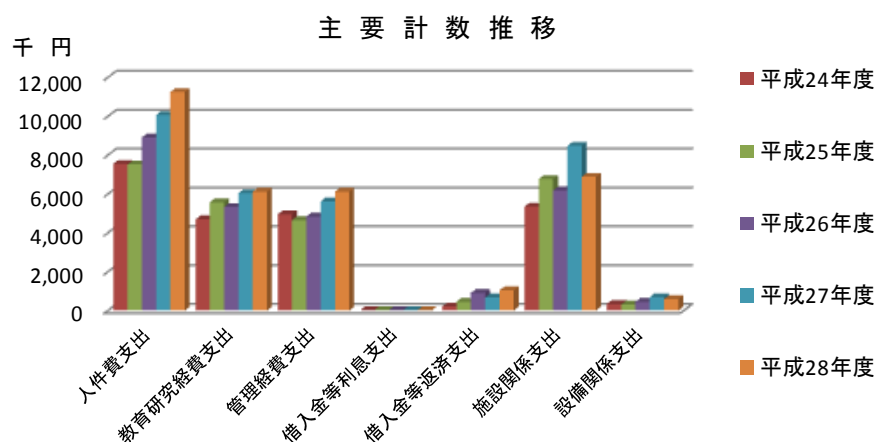
※百万円未満は四捨五入

支出の部

(単位: 百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
人件費支出	7,549	7,522	8,912	10,063	11,253
教育研究経費支出	4,696	5,573	5,329	6,038	6,115
管理経費支出	4,956	4,656	4,843	5,616	6,124
借入金等利息支出	13	18	16	13	11
借入金等返済支出	206	451	905	676	1,043
施設関係支出	5,350	6,768	6,182	8,485	6,880
設備関係支出	338	311	445	686	582
資産運用支出	664	3,167	1,958	6,706	5,069
その他の支出	7,145	11,126	11,821	11,960	11,925
資金支出調整勘定	△ 2,780	△ 2,630	△ 2,305	△ 2,002	△ 2,186
翌年度繰越支払資金	23,913	24,570	29,059	30,062	31,593
支出の部合計	52,050	61,532	67,163	78,303	78,408

※百万円未満は四捨五入



(2) 事業活動収支5ヶ年比較

(単位: 百万円)

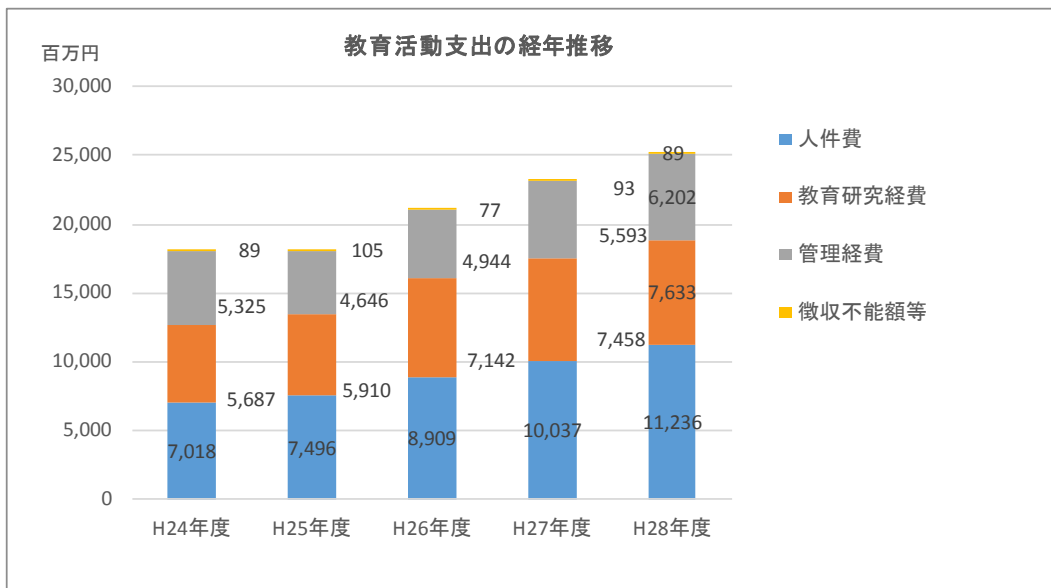
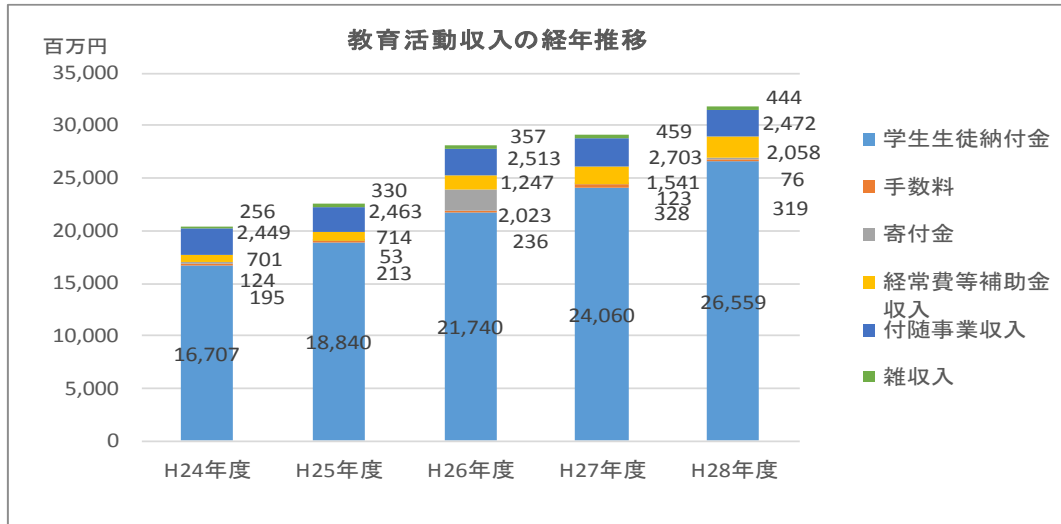
科目			H 24年度	H 25年度	H 26年度	H 27年度	H 28年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	16,707	18,840	21,740	24,060	26,559
		手数料	195	213	236	328	319
		寄附金	124	53	2,023	123	76
		経常費等補助金収入	701	714	1,247	1,541	2,058
		付随事業収入	2,449	2,463	2,513	2,703	2,472
		雑収入	256	330	357	459	444
		教育活動収入計	20,432	22,613	28,116	29,213	31,928
	事業活動支出	人件費	7,018	7,496	8,909	10,037	11,236
		教育研究経費	5,687	5,910	7,142	7,458	7,633
		管理経費	5,325	4,646	4,944	5,593	6,202
		徴収不能額等	89	105	77	93	89
		教育活動移出計	18,119	18,157	21,072	23,181	25,161
教育活動収支差額			2,313	4,456	7,044	6,032	6,767
教育活動外収支	の部 動事業収入	受取利息・配当金	161	103	107	65	26
		その他の教育活動外収入	33	54	40	30	76
		教育活動外収入計	194	157	147	95	102
	の部 動事業支出	借入金等利息	13	18	16	13	11
		その他の教育活動外収入	0	0	0	6	0
		教育活動外支出計	13	18	16	19	11
	教育活動外収支差額			181	139	131	76
経常収支差額			2,494	4,595	7,175	6,108	6,858
特別収支	の部 動事業収入	資産売却差額	0	5	1	3	25
		その他の特別収入	51	457	1,021	359	102
		特別収入計	51	462	1,022	362	127
	の部 動事業支出	資産処分差額	24	98	12	31	73
		その他の特別支出	0	0	0	50	7
		特別支出計	24	98	12	81	80
	特別収支差額			27	364	1,010	281
基本金組入前当年度収支差額			2,520	4,959	8,185	6,389	6,906
基本金組入額			△ 5,859	△ 5,652	△ 8,999	△ 6,930	△ 7,053
当年度収支差額			△ 3,338	△ 693	△ 814	△ 541	△ 148
前年度繰越収支差額			4,425	1,143	495	△ 309	△ 783
基本金取崩額			57	44	10	67	142
翌年度繰越収支差額			1,143	495	△ 309	△ 783	△ 788

(参考)

事業活動収入合計	20,677	23,232	29,285	29,670	32,157
事業活動支出合計	18,156	18,273	21,100	23,281	25,251

※H23～H26は新会計基準に基づき記載しております。

※百万円未満は四捨五入



(3) 貸借対照表5ヶ年比較

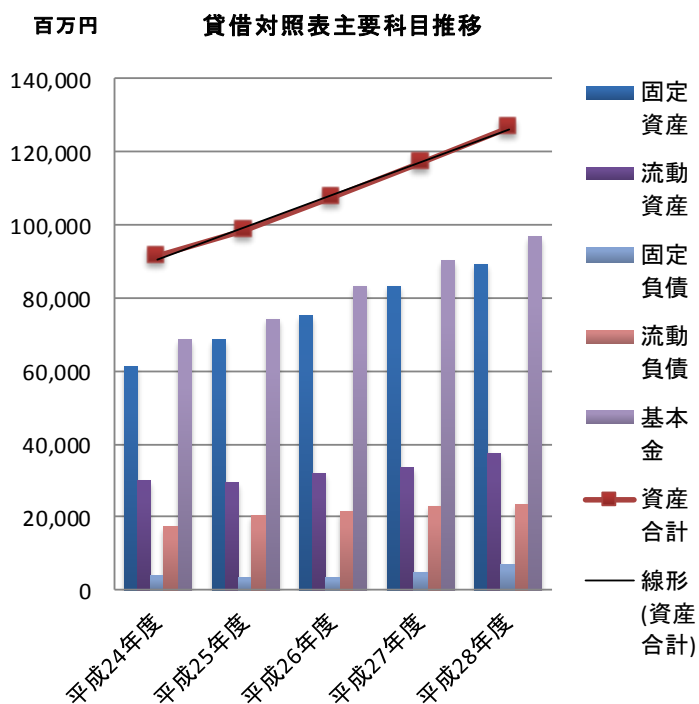
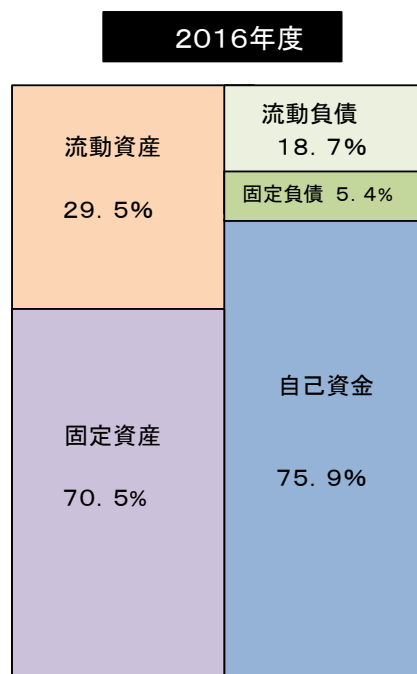
(単位: 百万円)

科目	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
固定資産	61,192	68,844	75,360	83,314	89,326
有形固定資産	60,024	65,785	72,272	79,998	85,746
特定資産		55	55	55	150
その他の固定資産	1,168	3,004	3,031	3,260	3,430
流動資産	30,079	29,691	32,058	33,759	37,352
資産合計	91,271	98,534	107,418	117,073	126,678

固定負債	4,039	3,563	3,296	5,070	6,802
流動負債	17,515	20,295	21,260	22,752	23,720
負債合計	21,554	23,858	24,556	27,822	30,522
基本金	68,574	74,182	83,171	90,033	96,945
繰越収支差額	1,143	495	△ 310	△ 783	△ 788
負債、基本金、消費収支差額合計	91,271	98,534	107,418	117,073	126,678

※新会計基準に基づき記載しております。

※百万円未満は四捨五入



3. 主な財務比率

(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5年）

	比率	算式（×100）	H24	H25	H26	H27	H28
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	34.0%	32.9%	31.5%	34.2%	35.1%
	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒納付金}}$	42.0%	39.8%	41.0%	41.7%	42.3%
	教育研究費比率	$\frac{\text{教育研究費}}{\text{経常収入}}$	27.6%	26.0%	25.3%	25.4%	23.8%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	25.8%	20.4%	17.5%	19.1%	19.4%
	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	12.2%	21.3%	27.9%	21.5%	21.5%
	学生生徒納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{経常収入}}$	81.0%	82.7%	76.9%	82.1%	82.9%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.6%	0.2%	9.6%	0.4%	0.2%
	経常補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{経常収入}}$	3.4%	3.1%	4.4%	5.3%	6.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	28.3%	24.3%	30.7%	23.4%	21.9%
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{経常支出}}$	5.2%	6.2%	6.1%	6.2%	5.1%
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	12.1%	20.2%	25.4%	20.8%	21.4%
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	11.3%	19.7%	25.1%	20.5%	21.2%

※H23～H26は新会計基準に基づいて算出しております。

(2) 貸借対照表関係比率 (過去5年)

	比率	算式 (×100)	H24	H25	H26	H27	H28
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	67.0%	69.9%	70.2%	71.2%	70.5%
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	33.0%	30.1%	29.8%	28.8%	29.5%
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.4%	3.6%	3.1%	4.3%	5.4%
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	19.2%	20.6%	19.8%	19.4%	18.7%
	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	76.4%	75.8%	77.1%	76.2%	75.9%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	87.8%	92.2%	90.9%	93.4%	92.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	83.0%	88.0%	87.5%	88.4%	86.8%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	171.7%	146.3%	150.8%	148.3%	157.5%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	23.6%	24.2%	22.9%	23.8%	24.1%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	30.9%	31.9%	29.6%	31.2%	31.7%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	188.8%	170.7%	184.3%	168.1%	167.6%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.3%	96.6%	98.6%	98.0%	97.9%

※H23～H26については、新会計基準に基づいて算出しております。

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	26,558,532,810
		手数料収入	318,886,914
		特別寄附金収入	488,945
		一般寄付金収入	75,956,000
		経常費等補助金収入	2,057,684,027
		付随事業収入	2,472,446,970
		雑収入	415,209,222
		教育活動資金収入計	31,899,204,888
	支出	人件費支出	11,253,314,854
		教育研究経費支出	6,114,900,186
		管理経費支出	6,117,000,816
		教育活動資金支出計	23,485,215,856
	差引		8,413,989,032
	調整勘定等		1,142,003,612
	教育活動資金収支差額		9,555,992,644
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備補助金収入	83,121,319
		施設整備等活動資金収入計	83,121,319
	支出	施設関係支出	6,879,683,920
		設備関係支出	582,270,301
		修繕積立預金積立支出	40,000,000
		備品等購入積立預金積立支出	15,000,000
		保育所施設・設備整備積立預金積立支出	40,000,000
		施設整備等活動資金支出計	7,556,954,221
	差引		△ 7,473,832,902
	調整勘定等		47,407,150
	施設整備等活動資金収支差額		△ 7,426,425,752
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		2,129,566,892

(単位 円)		
	科 目	
	金額	
その他の活動による資金収支	収入	
	借入金等収入	2,800,000,000
	有価証券売却収入	2,866,891,635
	保険積立金収入	27,892,920
	仮受金受入収入	289,231,095
	短期貸付金回収収入	83,264,660
	長期貸付金回収収入	1,504,725
	生徒預り金受入収入	2,705,365,490
	預り金受入収入	3,451,041,302
	仮払金回収収入	2,461,625,154
	保証金・敷金収入	10,250,690
	収益事業貸付金回収収入	128,000,000
	収益事業元入金回収収入	180,000,000
	預け金受入収入	101,334,954
	小計	15,106,402,625
	受取利息・配当金収入	26,036,188
	為替換算差額	8,082,053
	収益事業収入	60,000,000
	過年度修正収入	7,346,967
	その他の活動資金収入計	15,207,867,833
	支出	
	借入金等返済支出	1,043,296,071
	有価証券購入支出	4,875,937,049
	収益事業元入金支出	10,000,000
	保険積立金支出	87,866,322
	短期貸付金支払支出	148,060,360
	預り金支払支出	3,447,738,510
	仮払金支払支出	2,364,333,020
	仮受金支払支出	272,617,262
	生徒預り金支払支出	2,939,258,980
	保証金・敷金支出	22,073,110
	預け金支払支出	100,653,635
	前渡金支払支出	107,280,000
	収益事業貸付金支払支出	370,000,000
	小計	15,789,114,319
	借入金等利息支出	10,552,265
	過年度修正支出	6,975,606
	その他の活動資金支出計	15,806,642,190
差引		△ 598,774,357
調整勘定等		△ 300,000
その他の活動資金収支差額		△ 599,074,357
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		1,530,492,535
前年度繰越支払資金		30,062,309,757
翌年度繰越支払資金		31,592,802,292

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。					(単位 円)
項目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支	
前受金収入	18,845,684,149	18,845,684,149	0	0	
前期末未収入金収入	655,497,756	323,548,756	331,949,000	0	
期末未収入金	△ 466,490,947	△ 420,858,947	△ 45,632,000	0	
前期末前受金	△ 17,879,005,964	△ 17,879,005,964	0	0	
収入計	1,155,684,994	869,367,994	286,317,000	0	
前期末未払金支払支出	1,849,251,644	1,830,655,886	17,995,758	600,000	
前払金支払支出	303,749,830	65,593,430	238,156,400	0	
期末未払金	△ 2,041,768,045	△ 2,024,225,737	△ 17,242,308	△ 300,000	
前期末前払金	△ 144,659,197	△ 144,659,197	0	0	
支出計	△ 33,425,768	△ 272,635,618	238,909,850	300,000	
収入計 - 支出計	1,189,110,762	1,142,003,612	47,407,150	△ 300,000	